

防犯機能付き電話機の補助制度を創設できないか

答弁： 有効な手段と考えられる。令和2年度予算で前向きに検討したい



ここをききました 平松 賢司議員

- ・特殊詐欺から市民を守る施策について
- ・核兵器禁止へより一層の取り組みを

特殊詐欺対策について

平松 市の相談窓口はどこか。また相談件数は。

市民生活部長 県への相談件数は平成30年度は33件だった。市の窓口は市民課で、相談件数は年間約10件である。

平松 被害件数、被害額、詐欺の内容、市民への伝達手段は。

市民生活部長 市内の特殊詐欺被害の認知件数は平成28年度から30年度は0件、本年は1件で被害額は1305万円であった。市からのメールでお知らせしている。

核兵器禁止について

平松 原爆ポスター展の開催を行う考えはないのか。

市長 今後検討していきたい。

平松 平和首長会議に参加すべきではないか。

市長 スケジュールが合えば参加する。

平松 市内行政機関の窓口には「ヒバクシャ国際署名」の署名コーナーを設置できないか。

市長 市民を代表して私が署名しているので、設置は考えていない。

平松 核兵器禁止条約締結に向けて国へ要請を行うべき。

市長 ささまざまな場面でやっている。

学童保育利用者に負担を求めるのは間違いだ

答弁： 学童保育を守るために理解してほしい



ここをききました 宮田 好夫議員

- ・高梁市地域公共交通網形成計画について
- ・高梁市文化センターの指定管理について
- ・学童保育について

学童保育の利用料の引き上げについて

宮田 慢性的な支援員不足とあるが、どのような状況なのか

健康福祉部長 現在直営の学童保育では3名不足している。来年度はさらに不足する状況にあり、維持することが難しい。

宮田 支援員の処遇改善とはどのような内容なのか。

健康福祉部長 賃金を保育士並みに上げるとともに、各学童保育を巡回してアドバイスや支援を行う人材を1名配置する。

宮田 支援員の勤務は平日午後の4時間程度なので人材に限られる。工夫して1日働けるようにすれば幅広く募集できるのでは。

健康福祉部長 午前中は他の部門で働き、午後から学童保育で働くことも考えたい。

宮田 幼児教育や保育の無償化など子育てを社会全体で支える動きが広がっている。処遇改善は理解するが、負担を保護者に求めるのは間違いではないか。

市長 国が示している目安は、公費負担が50%で利用者負担が50%である。そこまでは引き上げられないので、利用者負担として許容できるであろう5400円とした。負担率は約24%である。市として学童保育支援員の確保に本当に苦労している事を理解してほしい。

災害の全ての記録は災害対策・復興の指針となり必要ではないか

答弁： 市に相談に来られた方の記録以外は、把握していない



ここをききました 石部 誠議員

- ・平成30年7月豪雨災害について
- ・会計年度任用職員制度の導入について
- ・子育て世帯の負担軽減について

豪雨災害から何を学ぶか

石部 市は「被災者の生活再建」と言うが、罹災証明や支援制度の相談・受領者しか記録できておらず不十分ではないか。また、埋もれた被災状況などを発掘するためにも記録誌の発行を望む。

副市長 相談に来られた方の情報は持っているが、それ以外は把握していない。

政策監 記録誌の発行は行う。

会計年度任用職員制度

石部 この制度導入により現在市役所に勤務の約180人のフルタイム非正規職員の方が時短によるパートタイム勤務に移行する。「同一労働、同一賃金」が国の方針だが

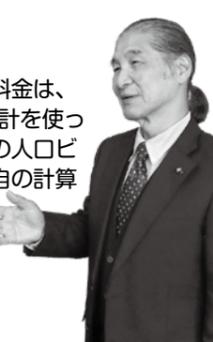
が、高梁市の一律の移行はこの精神に背き、働く方の不利益になる。また職場でも時短により市民対応に問題が出るのではないかと。総務部長 職場対応については聞き取りも行い整理した。また臨時職員は補助であり、正規職員が責任を持って行う。

幼保無償化で負担増が発生

石部 高梁市では国の「幼児教育・保育の無償化」により負担が増えた家庭がある。他の自治体では市が負担しているところもある。高梁市での年間負担額はたかだか31万円なので市で負担できないか。副市長 本来国が責任を負うべきものである。

市が策定する計画によって根拠となる想定人口が異なるのはなぜか

答弁： 将来の水道料金は、社人研(※)推計を使っている。市の人口ビジョンは独自の計算で推計している。



ここをききました 森上 昌生議員

- ・高梁市の将来図について
- ・平成30年7月豪雨災害への対応状況について

答弁に都合の良い数字を使っていないか

森上 平成30年12月議会の政策監の答弁では、(※)社人研の推定では高梁市の人口は2040年には約2万人だが、市の推計は2万5000人という回答だった。それが8月にあった全員協議会の水道料金の算定の際にはその2万人の数字を使っているが、こうしたことは市民の信頼を損なうのではないか。

所有者不明土地について

森上 所有者不明不動産の存在は、地域開発などの妨げになるのだが、市は実態をどのように把握しているのか。産業経済部長 全ての相続人の把握は困難である。この問題は国がイニシアチブをとっていくべき。市も国と一丸となって問題解決に当たる。

森上 法制度の問題が根本にある。所有者不明土地の発生を未然に防ぐ努力をしつつ、今後重要な問題として考えるべきである。

森上 答弁に都合のよい数字を使うべきではない。

(*) 社人研…国立社会保障・人口問題研究所の略。人口調査などさまざまな動態調査を行っている厚生労働省の研究所。